

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【会社名】	株式会社北の達人コーポレーション
【英訳名】	Kitanotatsujin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 勝寿
【本店の所在の場所】	札幌市北区北七条西一丁目1番地2
【電話番号】	011-757-5567（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清水 重厚
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北七条西一丁目1番地2
【電話番号】	011-757-5567（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清水 重厚
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 39,100,000円 売出金額 ブックビルディング方式による売出し 157,837,500円 （注）募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年4月20日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集50,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し152,500株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成24年5月9日開催の取締役会において決議したため、これらに関連する事項及び「第一部 証券情報 第2 売出要項 1 売出株式」並びに「第四部 株式公開情報 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況及び第3 株主の状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

第3 株主の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	50,000(注)2.	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)1.平成24年4月20日開催の取締役会決議によっております。

2.発行数については、平成24年5月9日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3.当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	50,000	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)1.平成24年4月20日開催の取締役会決議によっております。

2.当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注)2.の全文削除及び3.の番号変更

2【募集の方法】

（訂正前）

平成24年5月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成24年5月9日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、証券会員制法人札幌証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	50,000	51,000,000	27,600,000
計（総発行株式）	50,000	51,000,000	27,600,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月17日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,200円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は60,000,000円となります。
- 6．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

平成24年5月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成24年5月9日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（782円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、証券会員制法人札幌証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	50,000	39,100,000	23,805,000
計（総発行株式）	50,000	39,100,000	23,805,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- 4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月17日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5．仮条件（920円～1,150円）の平均価格（1,035円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は51,750,000円となります。
- 6．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自平成24年5月21日(月) 至平成24年5月24日(木)	未定 (注)4.	平成24年5月28日(月)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年5月9日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年5月17日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年5月9日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年5月17日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成24年4月20日開催の取締役会において、平成24年5月17日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成24年5月29日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込み在先立ち、平成24年5月11日から平成24年5月16日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	782	未定 (注) 3 .	100	自 平成24年 5月21日(月) 至 平成24年 5月24日(木)	未定 (注) 4 .	平成24年 5月28日(月)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、920円以上1,150円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年5月17日に引受価額と同時に決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の一部が類似する上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

- 2 . 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(782円)及び平成24年5月17日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成24年4月20日開催の取締役会において、平成24年5月17日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、平成24年5月29日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 . 申込み在先立ち、平成24年5月11日から平成24年5月16日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額(782円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成24年5月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	50,000	-

(注) 1. 平成24年5月9日開催予定の取締役会において引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成24年5月17日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	50,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成24年5月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	50,000	-

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成24年5月17日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
55,200,000	4,000,000	51,200,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,200円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
47,610,000	4,000,000	43,610,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(920円~1,150円)の平均価格(1,035円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額51,200千円のうち、44,200千円は新規顧客獲得のための広告宣伝費、販売促進費に、3,000千円は人材採用・教育のための運転資金として、4,000千円はシステムのための設備投資資金として平成25年2月期中に充当する予定であります。

(訂正後)

上記の手取概算額43,610千円のうち、36,610千円は新規顧客獲得のための広告宣伝費、販売促進費に、3,000千円は人材採用・教育のための運転資金として、4,000千円はシステムのための設備投資資金として平成25年2月期中に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

(訂正前)

平成24年5月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	152,500	<u>183,000,000</u>	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 日本アジア投資株式会社 81,800株 <u>Westlands Center20 Westlands Road</u> <u>Quarry Bay Hong Kong</u> Net Capital Partners Limited 39,000株 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 ジャフコ 2 共有投資事業有限責任組合 27,750株 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 ジャフコ 2 - W投資事業有限責任組合 2,350株 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 ジャフコ 2 - R投資事業有限責任組合 1,600株
計(総売出株式)	-	152,500	<u>183,000,000</u>	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,200円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成24年5月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「本売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	152,500	<u>157,837,500</u>	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 日本アジア投資株式会社 81,800株 <u>Unit 1607, 16/F, Kodak House II</u> <u>39 Healthy Street East</u> <u>North Point, Hong Kong</u> Net Capital Partners Limited 39,000株 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 ジャフコ 2 共有投資事業有限責任組合 27,750株 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 ジャフコ 2 - W投資事業有限責任組合 2,350株 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 ジャフコ 2 - R投資事業有限責任組合 1,600株
計(総売出株式)	-	152,500	<u>157,837,500</u>	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件（920円～1,150円）の平均価格（1,035円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

(訂正前)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年7月31日	日本アジア投資株式会社 取締役社長 松本 守祥	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	特別利害関係者(大株主上位10名)	木下 浩子	札幌市中央区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	363	9,982,500 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	堀川 麻子	札幌市中央区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	44	1,210,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	清水 重厚	札幌市清田区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	44	1,210,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	四方 祥樹	東京都江戸川区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	35	962,500 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	布田 三宥	北海道江別市	特別利害関係者等(当社の監査役)	22	605,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	堀川 麻子	札幌市中央区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	4	110,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	清水 重厚	札幌市清田区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	4	110,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	四方 祥樹	東京都江戸川区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	3	82,500 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	布田 三宥	北海道江別市	特別利害関係者等(当社の監査役)	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年7月31日	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	堀川 麻子	札幌市中央区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	清水 重厚	札幌市清田区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	四方 祥樹	東京都江戸川区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合株式会社ジャフコ取締役社長 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	特別利害関係者(大株主上位10名)	布田 三宥	北海道江別市	特別利害関係者等(当社の監査役)	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	徳丸 博之	大阪市城東区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	20	1,180,000 (59,000)	役員退社に伴う移動
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	岩下 梓	札幌市厚別区	当社の従業員	10	590,000 (59,000)	役員退社に伴う移動
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	木下 勝寿	札幌市中央区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	4	236,000 (59,000)	役員退社に伴う移動
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	堀川 麻子	札幌市中央区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	3	177,000 (59,000)	役員退社に伴う移動
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	清水 重厚	札幌市清田区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	3	177,000 (59,000)	役員退社に伴う移動

(注記省略)

(訂正後)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年7月31日	日本アジア投資株式会社 代表取締役 松本 守祥	東京都千代田区永田町二丁目13番5号	特別利害関係者(大株主上位10名)	木下 浩子	札幌市中央区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	363	9,982,500 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	特別利害関係者(大株主上位10名)	堀川 麻子	札幌市中央区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	44	1,210,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	特別利害関係者(大株主上位10名)	清水 重厚	札幌市清田区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	44	1,210,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内二丁目8番2号	特別利害関係者(大株主上位10名)	四方 祥樹	東京都江川区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	35	962,500 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	特別利害関係者(大株主上位10名)	布田 三宥	北海道江別市	特別利害関係者等(当社の監査役)	22	605,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	特別利害関係者(大株主上位10名)	堀川 麻子	札幌市中央区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	4	110,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内二丁目8番2号	特別利害関係者(大株主上位10名)	清水 重厚	札幌市清田区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	4	110,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	特別利害関係者(大株主上位10名)	四方 祥樹	東京都江川区	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	3	82,500 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内二丁目8番2号	特別利害関係者(大株主上位10名)	布田 三宥	北海道江別市	特別利害関係者等(当社の監査役)	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数（株）	価格（単価）（円）	移動理由
平成21年7月31日	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	特別利害関係者（大株主上位10名）	堀川 麻子	札幌市中央区	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	特別利害関係者（大株主上位10名）	清水 重厚	札幌市清田区	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	特別利害関係者（大株主上位10名）	四方 祥樹	東京都江戸川区	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成21年7月31日	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	特別利害関係者（大株主上位10名）	布田 三宥	北海道江別市	特別利害関係者等（当社の監査役）	2	55,000 (27,500)	資本政策の一環として
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	徳丸 博之	大阪市城東区	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	20	1,180,000 (59,000)	役員退社に伴う移動
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	岩下 梓	札幌市厚別区	当社の従業員	10	590,000 (59,000)	役員退社に伴う移動
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	木下 勝寿	札幌市中央区	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	4	236,000 (59,000)	役員退社に伴う移動
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	堀川 麻子	札幌市中央区	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	3	177,000 (59,000)	役員退社に伴う移動
平成22年12月10日	四方 祥樹	東京都江戸川区	当社の元取締役	清水 重厚	札幌市清田区	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	3	177,000 (59,000)	役員退社に伴う移動

(注記省略)

第3【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木下 勝寿 (注) 1、2	札幌市中央区	400,200	66.90
日本アジア投資株式会社(注) 1	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	81,850	13.68
Net Capital Partners Limited (常任代理人オフィス田代株式会社) (注) 1	Westlands Center20 Westlands Road Quarry Bay Hong Kong 東京都千代田区麹町一丁目5番4号	40,000	6.69
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	27,750	4.64
木下 浩子 (注) 1、5、6	札幌市中央区	21,650 (3,500)	3.62 (0.59)
堀川 麻子 (注) 1、3	札幌市中央区	6,150 (3,500)	1.03 (0.59)
田中 秀将 (注) 6	札幌市中央区	5,000 (5,000)	0.84 (0.84)
清水 重厚 (注) 1、3	札幌市清田区	4,650 (2,000)	0.78 (0.33)
ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,350	0.39
野戸 映里 (注) 6	札幌市白石区	2,000 (2,000)	0.33 (0.33)
ジャフコV2-R投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,600	0.27
布田 三宥 (注) 1、4	北海道江別市	1,300	0.22
徳丸 博之 (注) 3	大阪市城東区	1,000	0.17
岩下 梓 (注) 6	札幌市厚別区	900 (400)	0.15 (0.07)
佐々木 猛亨 (注) 6	札幌市豊平区	450 (450)	0.08 (0.08)
十倉 智恵子 (注) 6	札幌市東区	400 (400)	0.07 (0.07)
佐藤 梢 (注) 6	札幌市東区	350 (350)	0.06 (0.06)
川森 さや香 (注) 6	札幌市白石区	300 (300)	0.05 (0.05)
矢野 真由美 (注) 6	札幌市北区	300 (300)	0.05 (0.05)
益田 摩利子 (注) 6	札幌市東区	50 (50)	0.01 (0.01)
計	-	598,250 (18,250)	100.00 (3.05)

(注記省略)

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木下 勝寿 (注) 1、2	札幌市中央区	400,200	66.90
日本アジア投資株式会社(注) 1	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	81,850	13.68
Net Capital Partners Limited (常任代理人オフィス田代株式会社) (注) 1	Unit 1607, 16/F, Kodak House II 39 Healthy Street East North Point, Hong Kong 東京都千代田区麹町一丁目5番4号	40,000	6.69
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	27,750	4.64
木下 浩子 (注) 1、5、6	札幌市中央区	21,650 (3,500)	3.62 (0.59)
堀川 麻子 (注) 1、3	札幌市中央区	6,150 (3,500)	1.03 (0.59)
田中 秀将 (注) 6	札幌市中央区	5,000 (5,000)	0.84 (0.84)
清水 重厚 (注) 1、3	札幌市清田区	4,650 (2,000)	0.78 (0.33)
ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,350	0.39
野戸 映里 (注) 6	札幌市白石区	2,000 (2,000)	0.33 (0.33)
ジャフコV2-R投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,600	0.27
布田 三宥 (注) 1、4	北海道江別市	1,300	0.22
徳丸 博之 (注) 3	大阪市城東区	1,000	0.17
岩下 梓 (注) 6	札幌市厚別区	900 (400)	0.15 (0.07)
佐々木 猛亨 (注) 6	札幌市豊平区	450 (450)	0.08 (0.08)
十倉 智恵子 (注) 6	札幌市東区	400 (400)	0.07 (0.07)
佐藤 梢 (注) 6	札幌市東区	350 (350)	0.06 (0.06)
川森 さや香 (注) 6	札幌市白石区	300 (300)	0.05 (0.05)
矢野 真由美 (注) 6	札幌市北区	300 (300)	0.05 (0.05)
益田 摩利子 (注) 6	札幌市東区	50 (50)	0.01 (0.01)
計	-	598,250 (18,250)	100.00 (3.05)

(注記省略)